

# 第1部 平成7年(1995年)産業連関表の作成概要

# 第1章 作成機関と作成経過

## 第1節 作成機関

### 1 共同事業体制

我が国の統一的な産業連関表は、昭和30年を対象年次とする政府の第1回目の産業連関表以来、総務庁を始めとする関係省庁の共同事業として作成されている。

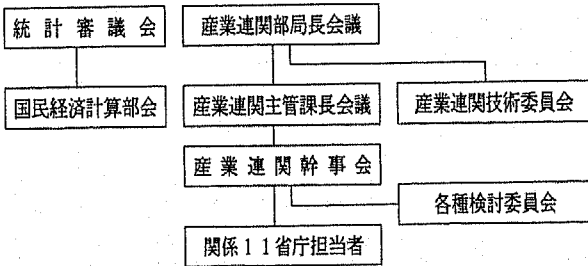
平成7年（1995年）産業連関表の作成は、平成7年度を初年度とする5か年度にわたる事業とし、総務庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省及び建設省の11省庁の共同事業体制により行われた。

### 2 事業組織及び作業分担

産業連関表の作成を円滑に進めるため、産業連関部局長会議等の機関が設けられており、これらの事業の実施体制、各機関の機能等は、第1-1図及び第1-1表のとおりである。

なお、各省庁の主たる作業分担は、第1-2表のとおりである。

第1-1図 事業の実施体制



第1-1表 各機関の機能等

機関名	機能等
産業連関部局長会議	産業連関表に関する基本事項を決定するため、関係省庁の関係部局長をもって構成する。
産業連関主管課長会議	産業連関表に関する重要事項を決定するため、関係省庁の主管課長をもって構成する。

機関名	機能等
産業連関技術委員会	産業連関部局長会議に対して産業連関表に関する技術的な助言を行うため、学識経験者をもって構成する。
産業連関幹事会	産業連関表に関する事項の関係省庁間の連絡及び関係省庁に共通する問題の処理を行うため、関係省庁の担当者の代表をもって構成する。
各種検討委員会（基本要綱検討委員会、部門分類・概念・定義検討委員会、編集委員会等）	産業連関表の作成基本要綱、部門分類概念・定義、推計方法等に関する具体的問題及び最終結果報告書の内容を検討するため、関係省庁の担当者をもって構成する。
統計審議会 国民経済計算部会	統計審議会の専門部会として、産業連関表の作成に関し、国民経済計算体系の観点から調査審議を行う。

第1-2表 各省庁の主な作業分担

省庁	主な作業分担
総務庁	①立案、連絡、調整及び公表の総括 ②電子計算機による製表及び分析計算 ③輸出入部門
経済企画庁	①対個人サービス部門（他省庁が担当する部門を除く。） ②最終需要部門（輸出入部門を除く。） ③粗付加価値部門（雇用者所得部門を除く。）
大蔵省	・塩、酒、たばこ、金融、保険及び法務・財務・会計サービス部門
文部省	・教育及び研究部門
厚生省	・医薬品、水道・廃棄物処理（他省庁の担当分を除く。）、医療・保健；社会保障及び環境衛生関係サービス部門
農林水産省	・農林水産業及び食品工業部門（酒及びたばこ部門を除く。）
通商産業省	①鉱工業（他省庁の担当分を除く。）、電力・ガス、商業及び対事業所サービス部門（他省庁の担当分を除く。） ②事務用品部門
運輸省	・運輸及び輸送機械（自動車等を除く。）部門
郵政省	・通信及び放送部門
労働省	①労働者派遣サービス部門 ②雇用者所得部門
建設省	・建設、不動産及び土木建築サービス部門

### 3 事業予算

産業連関表の作成に関する予算措置については、各年度の必要経費（職員の人件費を除く。）を総務庁に一括計上し、これを作業内容に応じて関係省庁に配分する方式がとられている。

## 第2節 作成事業の概要

産業連関表の作成事業は、基本方針・基本要綱の決定、これらに基づく計数の推計を行うための資料の収集・整理、計数の推計と調整、結果の公表という手順で行われる。その資料が膨大であり、作業内容も広範多岐にわたることから、関係11省庁の共同事業として実施され、事業期間は5か年にわたっている。

たっている。

## 1 作成手順の概略

産業連関表の作成には、様々な方法がある。例えば、国際連合が1968年に勧告したSNA（以下「68SNA」という。）では、まず、産業別商品産出表（V表）及び産業別商品投入表（U表）を作成し、両表から産業技術仮定又は商品技術仮定に基づき、間接的に「商品×商品」の産業連関表を作成することを提唱している。

これに対して、我が国は、昭和30年表を作成して以来、第1-2図の作成手順による「商品×商品」の産業連関表を直接作成し、さらにその付帯表としてV表を作成し、それらをベースとしてU表を作成するという方法を採用している。

第1-2図 産業連関表の作成手順の概略

需要部門（買い手）	中間需要				最終需要			（控除） 輸 入	国 内 生 産 額		
	① 部門分類の設定（列）				計	家 計 外 消 費 支 出	消 費			固 定 資 本 形 成	在 庫 出
供給部門（売り手）	1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業 …………… （生産される財・サービス）	計 A					B	-C	A+B-C
中間投入	① 1 農林水産業 2 鉱業 3 製造業 …………… 〔供給される財・サービス〕	↓列									
	計 D		④ 産出額の推計								
粗付加価値	家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税 （控除）補助金	→行	⑤ 計数調整		生産物の販売先構成（産出）						生産額の推計
	計 E		② 投入額の推計 原材料等の中間投入及び粗付加価値の構成（投入）								
国内生産額	D+E		② 生産額の推計								

列（A部門） ○○統計から投入額を推計（A部門側）

行（B部門） △△統計から産出額を推計（B部門側）

この場合、○○統計による推計値と△△統計による推計値とは通常一致しない。このため、このマス目のデータとしてどちらが適切なものであるかをそれぞれの推計方法、統計のカバー率、品目の定義等をチェックして調整し、一つの数字に確定させる。

（注）表の①～⑤の説明は次のとおりである。

#### ① 部門分類の設定

作成の基礎資料となる各種統計はそれぞれ異なる分類により作成されているので、我が国の産業活動を一つの表上に統一的に記録するため、産業連関表の部門分類（概念・定義・範囲）を設定する。

以下の作業は、この部門分類に従って行われる。

#### ② 国内生産額の推計

各種センサス、生産動態統計調査等により部門（財・サービス）別の国内生産額を推計する。

#### ③ 投入額の推計

生産費調査、特別調査等により列部門別に国内生

産額の内訳（原材料や粗付加価値の細内訳）を推計し、投入表を作成する。

④ 産出額の推計

製品需給調査等により行部門（財・サービス）別に販売先内訳を推計し、産出表を作成する。

⑤ 投入額と産出額の計数調整

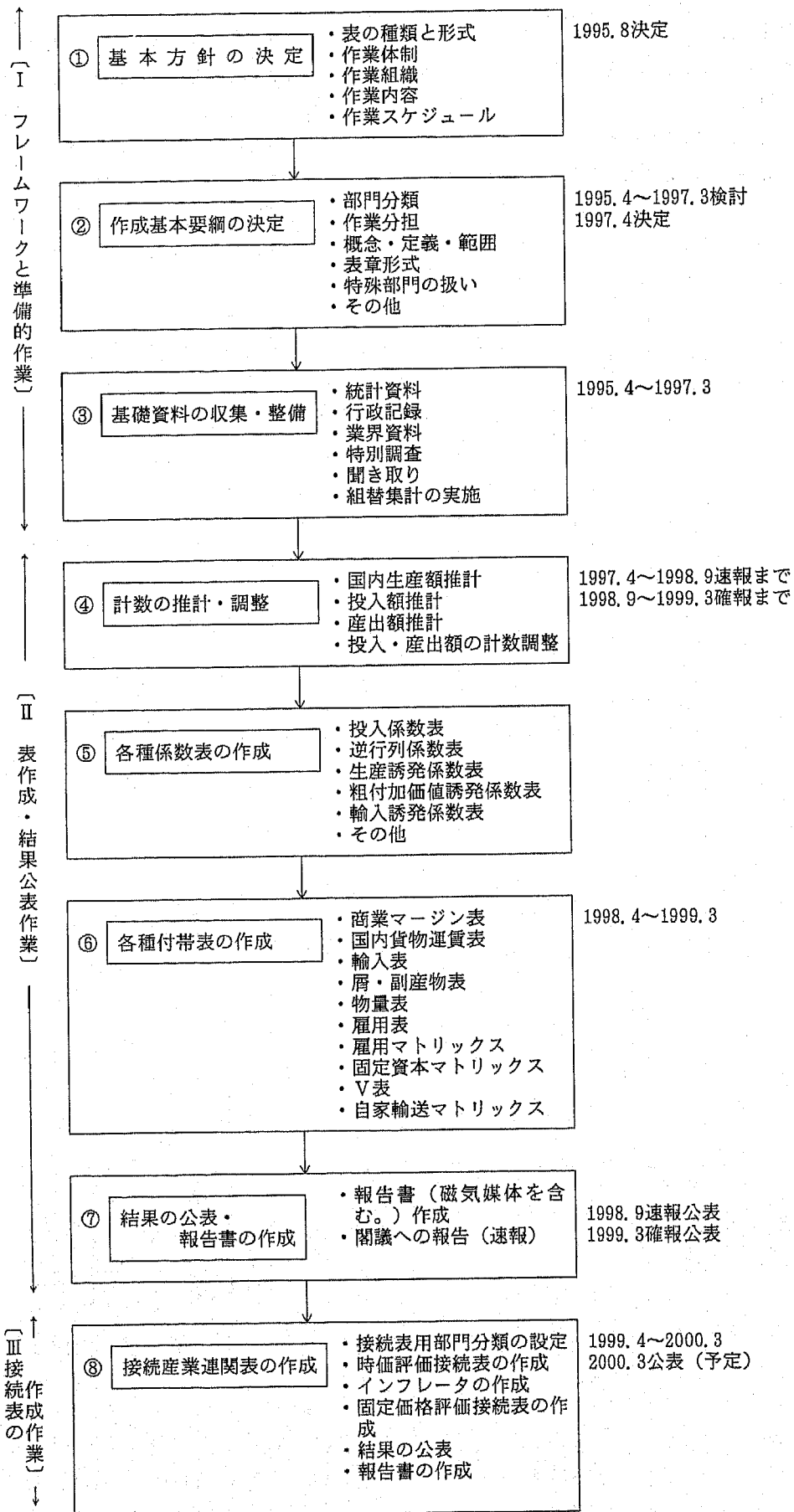
投入表、産出表の計数は、それぞれ別々の統計から推計されたものであり、当初はそれぞれの値が異なっている。これを全部門の計数について調整し、一致させ、一表にまとめ上げる。

## 2 作成事業の概要

産業連関表の作成事業は、西暦年の末尾が0又は5のつく年次を表作成対象年次とし、当該年を初年度とする5か年事業で実施される。

作成作業は、第1～3図のとおり、①初年度と2年度目の「フレームワークと準備的作業」、②3年度目と4年度目の「表作成、結果公表作業」、③5年度目の「接続産業連関表の作成作業」に区分できる。

第1-3図 産業連関表の作成作業の流れ



## 第3節 作成経過

平成7年表は、基本分類による取引基本表が、行519部門×列403部門という大型なものであり、その作成のため、関係11省庁の共同事業としておおむね4年間にわたる大作業を必要とした。具体的な作成経過は、以下のとおりである。

### 1 基本方針の決定

新たな年次の産業連関表を作成する場合には、どのような内容の産業連関表を、どのような作業体制で、いつまでに作成するのかなどに関する基本方針をあらかじめ定めておく必要がある。

我が国の産業連関表は、昭和30年表以来、関係省庁による共同事業として5年ごとに作成されており、表作成の都度、各省庁の産業連関表担当の部局長で構成される会議（産業連関部局長会議）において、産業連関表の作成に関する基本的な方針が決定されることとなっている。平成7年表については、平成7年8月の同会議において、「平成7年（1995年）産業連関表作成基本方針」が決定された。

その基本方針では、国際連合が1993年に勧告したSNA（以下「93SNA」という。注参照。）の趣旨を極力踏まえて検討・推計することとし、基本的なフレームは従来の方針を踏襲し、平成2年表と同様の事業を、総務庁を始めとする11省庁の共同事業として実施することとされた。また、近年の我が国経済構造の急速な変化に対応させるとともに、表の推計精度の一層の向上を図るため、サービス部門の推計内容の充実などについて検討すること等が重点事項として挙げられた。

（注）1968年の第15回国際連合統計委員会で採択された国民経済計算体系（System of National Accounts）は、10年以上にわたる見直し作業を経た後、1993年に開催された第27回国際連合統計委員会においてその改定案が採択され、経済社会理事会において各国がこれを実施するよう勧告されたものである。

### 2 作成基本要綱の決定

産業連関表は、国内における経済活動を対象とし、その中で行われた財・サービスを巡る取引活動の一つ一つを、投入・産出という側面から各種の統計やその他の資料を用いて推計し、その結果を一覧表として表したものである。取引活動そのものが複雑で多面的な性格を持ったものであるため、産業連関表の作成に当たっては、どのような範囲の取引活動を、どのような概念に基づき、どのように把握するのか、また、その結果をどのように表示するのかなど

について、明確な取扱方針をあらかじめ定めておく必要がある。

新たな年次の産業連関表作成基本方針が決定された後にまず行われるのは、このような表の種類と形式、表の基本構造等の作成すべき産業連関表に関する詳細設計である。平成7年表については、産業連関幹事会が中心となり、専門技術的な事項に関しては産業連関技術委員会の助言を得つつ、検討が行われ、平成9年4月の産業連関部局長会議において「平成7年（1995年）産業連関表作成基本要綱」が決定された。基本要綱では、①5か年にわたる作成事業に係る作業手順、②産業連関表の概念及び定義とその作成の基礎理論、作成すべき表についての取扱い、③基本分類、統合分類及びこれらのコード並びに基本分類別の推計担当省庁、④部門別概念・定義・範囲などが決定されている。

なお、平成7年度の基本要綱は、平成2年表を基本としつつも、部門分類や概念・定義・範囲の見直し、93SNAの対応のほか、経済構造の変化を的確にとらえるため、サービス部門の分割等を行った。

### 3 基礎資料の収集・整備

平成7年表は、全産業で1年間に生産されたすべての財・サービスをおよそ5,200の細品目に整理し、これを行519部門及び列403部門（基本分類）に分類し、その一つ一つの部門について、国内生産額とその内訳としての投入費用内訳及び産出先内訳を推計することによって作成された。このような計数の推計作業が産業連関表作成作業の中心をなすものであるが、その前提として、より精度の高い資料を体系的に収集・整備し、推計作業に利用できるようにしておくことが重要であり、このことが産業連関表の精度自体を左右することになる。推計基礎資料の収集・整備については、基本方針の決定後、基本要綱の検討と並行して、収集すべき資料の種類と範囲、利用上の問題点などが検討され、また、資料が不備な分野についての対処方針が検討・研究された。

平成7年表の作成に当たっては、政府の各種統計資料はもとより、許認可等に伴う行政記録や業界団体資料等利用可能なあらゆる資料（第1-3表）が収集されたほか、既存の統計資料等では推計の基礎資料として不備又は不足する分野、部門については、「産業連関表作成のための特別調査」（第1-4表）が実施され、また、関係業界に対する聞き取り調査等も行われた。また、推計作業上、各省庁に共通するサービス業、製造工業製品及び輸出入の基礎資料を得るため、サービス業基本統計、工業統計及び貿易統計の産業連関表の部門分類への組替集計を行った。

第1-3表 平成7年表において収集された主な資料一覧

作成機関	資料名
人事院	国家公務員給与等実態調査
総理府	社会保障統計年鑑
総務庁	国勢調査 事業所・企業統計調査（事業所統計調査） 住宅統計調査 労働力調査 家計調査 科学技術研究調査 就業構造基本調査 全国消費実態調査 サービス業基本調査 平成7年基準消費者物価接続指数総覧 消費者物価指数年報 特殊法人総覧
経済企画庁	民間非営利団体実態調査
法務省	法務年鑑
大蔵省	法人企業統計調査 日本貿易統計 税務統計 有価証券報告 国家公務員共済組合事業年報 各省各庁歳出決算報告書 特別会計決算参照書 政府関係機関決算書 補助金総覧 税務統計から見た法人企業の実態 国税庁統計年報書 平成7年度予算書 租税及び印紙収入、収入額調査
文部省	学校基本調査 社会教育調査 生涯学習・社会教育施設等調査 私立学校の財務状況調査 地方教育費調査 公立学校施設の実態調査
厚生省	薬事工業生産動態統計調査 医療施設調査 老人保健施設調査 社会福祉施設等調査 病院経営収支調査

作成機関	資料名
農林水産省	国民健康保険事業状況報告 老人医療事業年報 国民医療費 水道統計 日本の廃棄物処理 農林業センサス 牛乳乳製品統計調査 作物統計調査 海面漁業生産統計調査 漁業センサス 農業経営統計調査 農村物価統計調査 農作物生産費調査 内水面漁業生産統計調査 水産物流通調査 漁業動態統計 林家経済調査 生産農業所得統計 食料需給表 農業・食料関連産業の経済計算 農林水産業生産指数 総合農協統計表 農畜産業用固定資産評価標準 野菜生産出荷統計 果樹生産出荷統計 花き類の生産状況等調査 農業共済統計表 畜産物流通統計 畜産統計 畜産物生産費調査 養蚕統計 繭生産費調査 国有林野事業統計書 生産林業所得統計 木材需給報告書 漁業・養殖業生産統計 漁業経済調査 我が国の油脂事情 食糧統計年報 米麦加工食品等の現況 家畜共済統計表

作成機関	資 料 名	
通商産業省	工業統計調査	
	通商産業省生産動態統計調査	
	繊維流通統計調査	
	商業統計	
	石炭等需給動態統計調査	
	ガス事業生産動態統計調査	
	非鉄金属等需給動態統計調査	
	石油製品需給動態統計調査	
	商業動態統計調査	
	紙流通統計調査	
	特定サービス産業実態調査	
	商船工業石油等消費統計調査	
	通商産業省企業活動基本調査	
	本邦鉱業のすう勢調査	
	生コンクリート流通統計調査	
	セメント需給動態統計調査	
	鉄鋼需給動態統計調査	
	碎石動態統計調査	
	中小企業経営調査	
	採石業者の業務状況に関する報告書	
	電気統計調査	
	熱供給事業設備・需給状況	
	ガス事業便覧	
	電源開発の概要	
	電力工事種類別実績内訳調査	
	資源統計年報	
	エネルギー生産・需給統計年報	
	運 輸 省	港湾調査
		船舶船員統計調査
		造船造機統計調査
		鉄道車両等生産動態統計調査
		船員労働統計調査
		自動車輸送統計調査
内航船舶輸送統計調査		
航空輸送統計調査		
鉄道輸送統計調査		
運輸関連企業設備投資動向調査		
自動車分解整備事業実態調査		
陸運統計要覧		
鉄道統計年報		
倉庫統計季報		

作成機関	資 料 名
郵 政 省	空港整備特別会計歳出歳入決定計算書
	国内旅行業取扱実績等報告集計表
	通信産業実態調査
	郵政事業特別会計歳入歳出決算書
	郵政行政統計年報
労 働 省	毎月勤労統計調査
	賃金構造基本統計調査
	賃金労働時間制度等総合調査
	林業労働者職種別賃金調査
	労働者派遣事業報告
建 設 省	建築着工統計調査
	建設工事統計調査
	建築物等実態調査
	不動産業総合調査
	道路統計調査
	建築物減失統計調査
	建設業務統計
	指定流通機構への登録物件
	建設総合統計
	建設投資推計
	海岸統計
	建設業の経営分析
自 治 省	地方公務員給与実態調査
	地方財政統計年報
	地方公営企業年鑑
	都道府県財政指数表
	地方財政の状況
	地方公務員共済組合等事業年報
	固定資産の価格等の概要調査
	国際収支統計
	物価指数年報
	主要企業経営分析
日本銀行	日本電信電話株式会社決算書
	国際電信電話株式会社
日本電信電話株式会社	国際電信電話株式会社
日本放送協会	日本放送協会損益計算書
公団, 事業団, その他	営業報告書, 損益計算書等
6大都市	中央卸売市場年報



第1-4表 平成7年年表における特別調査一覧

作成機関	資料名
精糖工業会	砂糖統計年鑑
日本缶詰協会	缶詰時報
食品需給研究センター	食品産業動態総合調査
日本食肉加工協会	日本食肉加工情報
日本植物防疫協会	農薬便覧
日本砂利協会	砂利時報
日本化学工業協会	化学便覧
日本ゴム工業会	需要部門出荷内訳表
鉄鋼連盟	鉄鋼用途別受注統計
鉄鋼スラグ協会	鉄鋼スラグ統計年報
古紙再生促進センター	古紙統計年報
日本塗料工業会	塗料製造業実態調査
日本自動車工業会	自動車統計年報
日本産業機械工業会	産業機械受注状況
産業用ロボット工業会	マニピュレータ、ロボットに関する企業実態調査
日本電機工業会	重電機械受注調査
全国銀行協会連合会	全国銀行財務諸表分析
生命保険協会	保険年鑑
日本損害保険協会	保険年鑑
健康保険組合連合会	健康保険組合連合事業年報
日本たばこ株式会社	葉たばこ生産費調査

(注) 資料名のうち、指定統計調査、承認統計調査及び届出統計調査については、統計調査の名称に統一した。

省庁・調査名	実施期間
<総務庁>	
サービス産業投入調査	平成8年 3~5月
本社等の活動実態調査	平成8年 8~11月
<経済企画庁>	
地方公共団体財政支出内容調査	平成8年 8~11月
<大蔵省>	
酒類製造業投入調査	平成9年 6月
<厚生省>	
産業連関表作成基礎調査 (衛生材料製造業投入調査) (医薬品製造業投入調査) (医療業投入調査) (保健衛生事業投入調査) (社会保険事業投入調査) (社会福祉事業投入調査)	平成8年 3~5月
<農林水産省>	
農業サービス事業投入調査	平成8年 1~3月
民有林事業投入調査	"
海面養殖業投入調査	"
内水面養殖業投入調査	"
食品工業投入調査	"
種苗業投入調査	"
飼料・有機質肥料投入調査	"
農業土木事業投入調査	平成9年 8~9月
林野公共事業投入調査	"
花き・花木生産業投入調査	"
林産加工業投入調査	"
<通商産業省>	
商品流通調査	平成8年 1~5月
鉱工業投入調査	平成8年 3~5月
商業マージン調査	"
資本財需要構造調査	平成8年 7~9月
<運輸省>	
内航船舶品目別運賃収入調査	平成7年 9~10月
有料駐車場に関する調査	平成8年 1~3月
こん包業に関する投入調査	"
地方公共団体運輸関連施設調査	平成8年 8~11月
運輸関連事業投入調査 (自動車整備事業投入調査) (道路旅客運送事業投入調査)	平成8年 11~12月

省庁・調査名	実施期間
(道路貨物運送事業投入調査) (貸自動車業投入調査) (倉庫業投入調査) (航空機使用・不定期航空運送 事業投入調査) (貨物運送取扱事業投入調査) (運輸付帯サービス業投入調査) (サルベージ業投入調査) (鋼船製造業投入調査) (木船等製造業投入調査) (鉄道車両工業投入調査)	
<郵政省> 通信・放送業投入調査	平成8年 7～9月
<労働省> サービス部門労働費用等調査	平成8年 1～2月
労働者派遣事業に関する調査	平成8年 9月
<建設省> 公共事業工事費内訳調査 (予備調査)	平成8年 3～5月
不動産業実態調査	平成8年 3～6月
土木工事費内訳調査	平成8年 9～10月
建築工事費内訳調査	"
公共事業工事費内訳調査	平成8年 11月～ 9年1月
土木工事間接工事費内訳調査	平成8年 12月～ 9年2月
公園関係土木工事費内訳調査	平成9年 1～3月

#### 4 計数の推計・調整

各種の統計その他の基礎資料が利用可能となった段階で、逐次、各部門別の国内生産額、投入額及び産出額の推計作業が行われる。これは、産業連関表の作成作業の中でも中心的なものであり、多くの時間と労力が費やされることは言うまでもない。平成7年表の場合は、平成8年度までに、ほぼ資料の収集・整備を終え、平成9年度に集中して推計作業が行われた。

推計・調整の手順は、第1～4図のとおりである。まず、①産業連関表の右端と下端に計上される部門別の国内生産額を推計する。②この国内生産額について、列方向にみた各マス目の数値、すなわち投入額の内訳(粗付加価値部門を含む。)と、行方向にみた各マス目の数値、すなわち産出額の内訳(最終需要部門及び輸入を含む。)を推計する。③作成された投入表の計数は、特別調査等を基礎資料としたもので、購入者価格ベースによるものであるため、これを生産者価格に変換する。④このようにして算出された生産者価格による投入額及び産出額は、それぞれ独自の資料と方法をもって推計されたものであり、両者間には差異が生じる。そこで、両者の計数を相互に調整し、数値を一致させる。⑤生産者価格調整が終了すると、各取引額に国内貨物運賃・商業マージンを配分し、購入者価格調整を行い、一つの表にまとめ上げる。このようにして作成された表が産業連関表の中核となる「取引基本表」である。

##### (1) 国内生産額の推計

部門別の国内生産額は、産業連関表の行及び列の両面の計数を統制する極めて重要な数値である。産業連関表の推計作業は国内生産額を確定した上で、その内訳として投入額及び産出額の推計が行われるため、これに誤りがあると他部門の投入・産出にまでその影響が波及し、表全体の精度が左右されることとなる。この意味で、国内生産額はコントロール・トータル(Control Totals)又は略称してCTともいわれている。それだけに細心の注意を払いつつ推計作業が進められる。

具体的な推計方法としては、各産業で生産されたすべての財・サービスを約5,200(10桁分類)の細品目に整理し、これを基本分類の行(7桁)又は列(6桁)部門ごとに分類し集計する。その際、財については原則として、細品目ごとに「生産数量×単価」の形で生産額が推計され、サービスについては数量単位を持たないものが多いため、細品目ごとの売上高が直接推計される。推計のための基礎資料としては、製造工業製品の大部分については工業統計又は生産動態統計が利用され、在庫額、屑・副産物、加工賃等を考慮しながら細品目ごとの生産

額が推計される。その他の品目については、本邦鉱業のすう勢、作物統計、漁業・養殖業生産統計、事業所・企業統計、建築着工統計等の様々な統計資料が利用され、細品目ごとの生産額が推計される。さらに、各省庁の保有する各種の行政記録や関係業界団体の資料も利用されている。

なお、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の生産額は、その費用の積み上げによって推計される。

## (2) 投入額の推計

投入額推計は、部門別の国内生産額がどのような費用構成及び(粗)付加価値構成により生産されたものであるのかを示す列部門(6桁)のタテの内訳額を推計するものである。

具体的には、製造工業製品の大部分については、まず、工業統計の組替集計結果を利用し、主要原材料使用額、燃料使用額、現金給与額、減価償却額、内国消費税額などを大枠として把握し、次いで生産技術に関する資料や別途実施した鉱工業投入調査などの結果を利用し、細部にわたる経費内訳が推計される。

その他の部門についても、各種資料によってほぼ同様の方法で推計されている。主な推計資料としては、生産動態統計の中の原材料統計、農畜産物生産費調査等の既存の統計資料が利用されているが、既存資料だけでは情報が不十分であるため、各省庁とも投入調査や費用内訳調査などの特別調査を実施し、また、関係業界団体への聞き取り調査を行って、投入額が推計されている。

## (3) 産出額の推計

産出額推計は、部門別の国内生産額がどの生産部門又は最終需要部門に対して販売されたのかを示す行部門(7桁)のヨコの内訳額を推計するものである。

推計の基本的な方法としては、部門ごとに、まず、国内生産額に輸入額を加えたものを総供給額とし、これから、輸出額を差し引き、国内総供給額を推計する。次に、この国内総供給額を細品目ごとの商品特性に応じて、あらゆる各種の需給統計を利用して各需要部門に配分し、産出額を推計する。

なお、産出額の内訳の推計には資料的な制約が多いため、投入・産出額の推計に当たっては、まず投入側からの推計が先に行われる。また、次に述べる投入額と産出額の計数調整においても、投入額の数値が主導的な役割を果たすことが比較的多い。

## (4) 消費税について

消費税は平成元年4月1日から新たに導入された制度であり、その基本的な仕組みは、従来型の単段階課税方式の間接税に比べ累積排除型多段階課税方式で複雑となっている。消費税に関しては、推計基礎資料が極めて限られていたこと等から、平成2年表と同様、これを各取引額に含めたグロス表示とした。

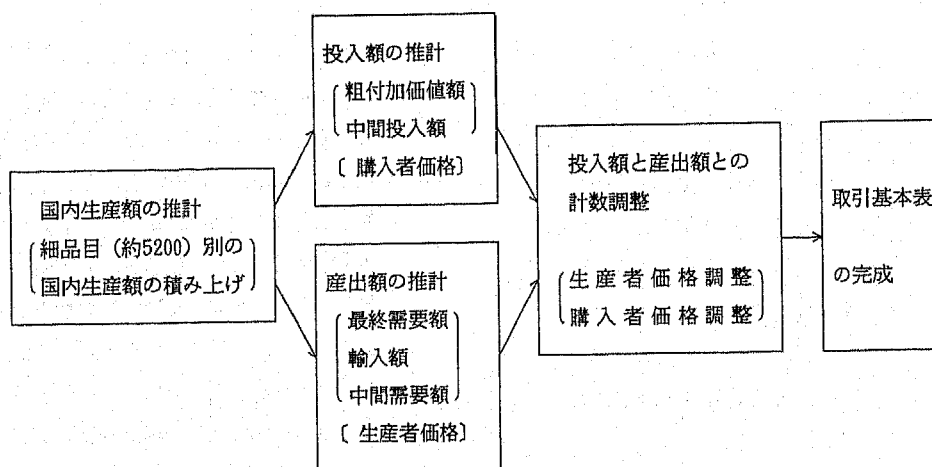
一方、消費税納税額は、「間接税」に含めて計上した。これは、平成2年表では「営業余剰」に含めていたことからの変更点となる。

## (5) 投入額と産出額の計数調整

投入額推計値と産出額推計値は、それぞれ別個のものとして作成されたものであり、用いられた資料も推計方法も異なるため、それぞれの推計値は、対応する部門間取引の推計値であっても、通常差異が生ずることとなる。このため、両方の推計値を照合し、対応する部門間取引の一つ一つについて推計値を一致させるための計数調整作業が行われる。

具体的には、関係省庁の投入側の計数推計担当者と産出側の計数推計担当者が相対し、それぞれ自己が推計し

第1-4図 推計・調整の手順



た部門の推計値について、その推計基礎資料の精度、推計方法等を念頭に置きながら計数調整作業を行う。これは、内生部門だけでも行519×列403=209,157、外生部門を併わせると約22万にもものぼる部門間取引の数値を相互に調整し一つの数値に確定していく作業であり、膨大な作業量となっている。

平成7年表の作成に当たっては、第1-5表のとおり各省庁が一同に会する大規模調整会議が5回（1回約4日、従事者延約1,000人）行われたほか、産業連関幹事会をベースとしてさらに計数調整作業が行われ、取引基本表、投入表及び産出表の計数が確定された。

第1-5表 平成7年表における調整会議の日程

	期 間 (平成10年)	日 数
第1次	2月12日(木)～2月17日(火)	4
第2次	3月2日(月)～3月5日(木)	4
第3次	4月6日(月)～4月9日(木)	4
第4次	5月7日(木)～5月12日(火)	4
第5次	6月2日(火)～6月3日(水)	2

## 5 各種係数表の作成

取引基本表は、基本分類による取引基本表のほかに、利用目的に応じて各種の統合分類による取引基本表が作成される。これらの取引基本表は、それ自体、対象年次の経済構造を表しており、表を読み取るだけでも十分に有用な情報を得ることができる。しかし、それは利用面から見れば原表の利用にとどまるものであり、実際の産業連関表の利用は、生産波及分析や価格波及分析を通じた政策効果の測定や需要予測等のいわゆる産業連関分析が主体である。そこで、取引基本表の作成に引き続いて、産業連関分析において必須となる投入係数表や逆行列係数表など各種の係数表を作成し、併せて公表している。

平成7年表の場合は、①投入係数表、②逆行列係数表、③生産誘発係数表、④輸入誘発係数表、⑤粗付加価値誘発係数表等を作成し、公表している。

## 6 各種付帯表の作成

産業連関表の取引基本表は、財・サービスの取引過程のすべてを行519×列403部門の一覧表に取りまとめたものであり、その作成は、68SNAや93SNA及びこれまでに蓄積された産業連関表作成理論を踏まえ、一定のルールに基

づいて行われる。したがって、そこに盛り込まれる情報はその範囲内のものであって、各種の多様な産業連関分析に対応するためには、別途、付帯情報が必要になる。

各種の付帯表は、取引基本表の限界を補い、産業連関表の多角的な利用を可能にするために作成されるものであり、平成7年表の場合には、次の10種類の付帯表が作成されている。

- ① 商業マージン表
- ② 国内貨物運賃表
- ③ 輸入表
- ④ 屑・副産物の発生及び投入表
- ⑤ 物量表(試算表)
- ⑥ 雇用表(生産活動部門別従業者内訳表)
- ⑦ 雇用マトリックス(生産活動部門別職業別雇用者数表)
- ⑧ 固定資本マトリックス
- ⑨ 産業別商品産出構成表(V表)
- ⑩ 自家輸送マトリックス

なお、各付帯表の構造と作成方法等の概要については、第4章を参照されたい。

## 7 結果の公表・報告書の作成

取引基本表、各種係数表及び各種付帯表が完成した段階で、最終結果報告書を取りまとめ、公表することとしている。

平成7年表の場合には、最終結果(確報)の公表に先立ち、統合中分類(93部門)による取引基本表を速報として取りまとめ、平成10年9月22日の閣議に関係資料を配付するとともに、一般公表を行った。

最終結果(確報)については、産業連関幹事会等で調整の上確定し、まず、平成11年3月18日に統計表の閲覧による公表を行い、引き続き最終結果報告書を刊行した。

また、利用者の要望を考慮し、データの早期利用の観点から、磁気媒体による公表を、従前と同様、最終結果報告書の刊行を待たずに逐次行うとともに、13部門(ひな型)及び32部門の取引基本表、投入係数表及び逆行列係数表並びに最終需要項目別生産誘発額等については、インターネットによっても提供している。

(注) 磁気媒体の取扱機関は、(財)全国統計協会連合会及び(財)通商産業調査会が指定されている。

なお、平成7年表作成において公表した統計表は第1-6表のとおりである。

第1-6表 平成7年産業連関表作成統計表一覧

統計表の名称	生産者価格評価				購入者価格評価				磁気テープによる提供が可能な表
	基本分類 519×403	小分類 186	中分類 93	大分類 32	基本分類 519×403	小分類 186	中分類 93	大分類 32	
取引表	○	○			○	○			○
① 投入表		○				○			○
② 産出表	○				○				○
③ 取引基本表			○	○			○	○	○
④ 投入係数表		○	○	○					○
⑤ 逆行列係数表 $(I - (I - M)A)^{-1}$		○	○	○					○
⑥ 逆行列係数表 $(I - A^d)^{-1}$		○	○	○					○
⑦ 逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$		○	○	○					○
⑧ 最終需要項目別生産誘発額表		○	○	○					○
⑨ " 生産誘発係数表		○	○	○					○
⑩ " 生産誘発依存度表		○	○	○					○
⑪ " 粗付加価値誘発額表		○	○	○					○
⑫ " 粗付加価値誘発係数表		○	○	○					○
⑬ " 粗付加価値誘発依存度表		○	○	○					○
⑭ " 輸入誘発額表		○	○	○					○
⑮ " 輸入誘発係数表		○	○	○					○
⑯ " 輸入誘発依存度表		○	○	○					○
⑰ 輸入係数, 輸入品投入係数, 総合輸入係数及び総合粗付加価値係数表		○	○	○					○
付帯表	○	○	○						○
① 商業マージン表	○	○	○						○
② 国内貨物運賃表	○	○	○						○
③ 輸入表	○	○	○						○
④ 屑・副産物の発生及び投入表	○	○	○						○
⑤ 物量表(試算表)	○	○	○						○
⑥ 雇用表(生産活動部門別従業者内訳表)	○	○	○						○
⑦ 雇用マトリックス(生産活動部門別職業別雇用者数表)	○	○	○	(基×中)					○
⑧ 固定資本マトリックス									○
⑨ 産業別商品産出構成表(V表)								○(基×小)	○
⑩ 自家輸送マトリックス									○

(注) 1 ○印は、平成7年(1995年)産業連関表の作成に当たって作成した統計表である。  
2 表中( )内の、基は基本分類、中は中分類、小は小分類の意味である。

## 8 接続産業連関表の作成

5年ごとに作成されている各年次の産業連関表相互間には、その基本的なフレームに大きな相違点はないが、作成の都度、部門の設定、各部門の概念・定義・範囲等の面で、いくつかの変更が行われており、そのままでは相互の比較が困難である。

このため、産業連関表の時系列比較により、その間の経済構造の変化等を分析しようとする場合には、まず、過去の年次の表と最新年次の表の部門、概念・定義等を統一した上で、改めて過去の年次の表(あるいは最新年次の表)の計数を推計し直す必要がある。

このような観点から、原則として、最新時点の部門分類に合わせて、過去の産業連関表を組み替え、異時点間の比較ができるようにしたものが接続産業連関表である。

接続産業連関表には、価格評価の方法によって二種類の表が作成される。一つは、それぞれの表をそれぞれの年次の価格で評価した「時価評価による接続産業連関表」であり、もう一つは、最新年次の価格を基準として過去の取引額等を再評価(インフレート)し、実質的な時系列比較ができるようにした「固定価格評価による接続産業連関表」である。

平成7年表に関しては、平成11年度に、「昭和60年-平成2年-平成7年接続産業連関表」を作成する予定である。